

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-001		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 一般管理事務に関する(議案書作成等)事務を円滑に、効率よく執行する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

①課室コピー機(財務室)の使用料支払い。
 ②図書、事務用品等の購入。
 ③その他、一般管理事務に関すること。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
04決算	912	17,415	18,327	0	0	0	18,327	正規	2.10	7/11 外	0.00
05当初予算	3,900	17,010	20,910	0	0	0	20,910	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	3,800	17,010	20,810	0	0	0	20,810	任期付	0.00	合計	2.10

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	500	需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	500		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,200	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,100		
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200		
合計(A)			3,900	合計(B)			3,800

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	コピー使用料の減
-------------	------	------	----------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-002											
				予算所管課		総務局財務室財務担当												
				連絡先		(078)918-5086												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度											
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法												
	事業	財政健全化推進事業																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成										
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	指定管理											
事業の 目的・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
		本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。																
事業の 目的・ 目標		成果指標																
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
		基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			令和6年度	億円	70										
		収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～令和5年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実収支の差額）			令和6年度	億円	115										
事業 内容		<p>1 財政健全化の推進</p> <p>① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。</p> <p>② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。</p> <p>また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。</p> <p>③ 財政健全化推進協議会(H30:3回開催、R1:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。</p> <p>④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行う。</p> <p>⑤ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等最新のデータを追加した追補版を令和4年3月に策定した。</p> <p>令和6年度は、エネルギー市場の動きを注視しつつ、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。</p> <p>2 事務事業の総点検の実施</p> <p>市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。</p> <p>3 指定管理者制度に関する指導・助言</p> <p>市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。</p> <p>4 「明石市民間提案制度」の創設</p> <p>民間事業者のアイデアやノウハウを活かした提案を募集し、産官学連携で事業化を進める「明石市民間提案制度」を創設し、事業化が決定した場合、提案者を契約相手方として選定する方式とするなど、実情に即した課題解決を図る。</p>																
		SDGs(17の目標)																
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○	○								
事業の コスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00						
		04決算	124	12,690	12,814	0	0	0	12,814	再任用	0.80	その他	0.00					
		05当初予算	394	11,815	12,209	0	0	0	12,209	任期付	0.25	合計	2.05					
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細		区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細		区分(節)	内容	金額									
		報償費	財政健全化等にかかる研修、指導、助言への報償費	100			報償費	財政健全化等にかかる研修、指導、助言への報償費	140									
		旅費	視察等旅費	100			旅費	視察等旅費	200									
		需用費	事務用品	60			需用費	事務用品	85									
		その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	134			委託料	民間提案制度事業化にかかる委託料	300									
							その他	民間提案制度説明会等施設使用料、研修参加負担金	141									
		合計(A)					394	合計(B)			866							
予算増減 (B)-(A)		472	主な理由	「明石市民間提案制度」の創設に伴う諸経費の増														

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の拠点 検の整理番号</small>	0117401000-003		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

事業の 目的・ 目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①予算編成等、財政運営に関する事務。

②新地方公会計に関する事務。
 H27年度 固定資産台帳作成準備
 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作
 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表

③財政白書の策定に関する事務。
 財政白書策定に向けて、学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」を設置する。
 検討会における精査を踏まえて、「(仮称)みんなで作る財政白書」を策定する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他	0.00
04決算	599	24,705	25,304	0	0	0	25,304	正規	3.00	7/11 1/1	0.00
05当初予算	41,809	24,300	66,109	0	0	0	66,109	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,009	24,300	26,309	0	0	0	26,309	任期付	0.00	合計	3.00

令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		報償費	財政白書に関する検討会に係る報償費	900		
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		旅費	財政白書に関する検討会に係る旅費等	760		
	委託料	財務会計の電子決裁等システム改修委託料	41,400		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	237		
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		
	その他	会議室借り上げ料ほか	120		その他	会議室借り上げ料ほか	70		
	合計 (A)				41,809	合計 (B)			2,009

予算増減 (B)-(A)	-39,800	主な理由	システム改修委託料の減
-------------------------	---------	-------------	-------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 市有施設包括管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004													
		予算所管課		総務局財務室財務担当														
		連絡先		(078)918-5089														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法												
	事業	市有施設包括管理事業																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他								
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	○	指定管理										
個別計画		財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	<p>これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。</p>																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	本事業の委託料の額		対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。				令和6年度	千円	730,000									
市内業者受注率		包括対象施設での地元事業者受注金額が減ることがないように、市内受注率(金額ベース)を指標とする。 ※修繕業務のみ				令和6年度	%	70										
事業内容	<p>1 市有施設包括管理業務委託 (1)対象施設 令和6年度:本庁舎、北庁舎、あかし保健所、小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等170施設 (2)対象業務 ①保守点検業務 ・自家用電気工作物、消防用設備、空調設備、建築設備・特定建築物、清掃業務、機械警備業務等 ②本庁舎、北庁舎、あかし保健所維持管理業務 ③修繕業務 (3)委託期間 第1期 平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間) 第2期 令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)まで(5年間) 2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。 3 保全計画のあり方の見直し 包括管理の中で実施する特定建築物点検の結果をより有効に活用し、各施設の老朽化の実態を反映した保全計画を効率的に改訂する。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○	○									
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00						
04決算		581,504	29,700	611,204	0	56,900	0	554,304	再任用	0.10	その他	0.00						
05当初予算		744,069	26,165	770,234	0	41,800	0	728,434	任期付	0.25	合計	3.45						
06当初予算		760,208	26,165	786,373	0	50,100	0	736,273										
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	視察等旅費		25		旅費	視察等旅費		25									
	需用費	事務用品、修繕用消耗品		350		需用費	事務用品、修繕用消耗品		350									
	需用費	施設・設備の修繕		31,000		需用費	施設・設備の修繕		33,050									
	委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費		711,094		委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費		725,130									
	使用料及び賃借料	施設使用料		1,600		使用料及び賃借料	施設利用料		1,653									
	合計(A)					744,069	合計(B)				760,208							
予算増減(B)-(A)		16,139		主な理由	対象施設(南畑歩道橋EV)等の増													

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0117401000-006		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
	事業	財政基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上)
 ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。

◎基金現在高(R4決算)
 財政基金 9,942,179千円
 減債基金 1,501,503千円
 特別会計等財政健全化基金 455,563千円
 3基金合計 11,899,245千円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
04決算	637,626	405	638,031	0	0	626	637,405	0.05	7/11 外	0.00		
05当初予算	3,000	405	3,405	0	0	3,000	405	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	3,000	405	3,405	0	0	3,000	405	0.00	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和5年度当初予算事業費明細
合計(A)			3,000	合計(B)			3,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	0117401000-007			
		予算所管課	総務局財務室財務担当					
		連絡先	(078)918-5011					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	財産管理費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
	事業	減債基金積立金						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。

事業の 目的 ・ 目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。
②運用利息を積み立てる。

◎基金現在高(R4決算)
財政基金 9,942,179千円
減債基金 1,501,503千円
特別会計等財政健全化基金 455,563千円
3基金合計 11,899,245千円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
04決算	23	405	428	0	0	23	405	正規	0.05	7/11 外	0.00
05当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	任期付	0.00	合計	0.05

令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,000		積立金	運用利息	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	0117401000-008		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	財産管理費		平成 3 年度			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等 財政健全化基金条例		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。

事業の 目的 ・ 目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。
 ②運用利息を積み立てる。

◎基金現在高(R4決算)
 財政基金 9,942,179千円
 減債基金 1,501,503千円
 特別会計等財政健全化基金 455,563千円
 3基金合計 11,899,245千円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	その他	0.00
04決算	7	405	412	0	0	7	405	正規	0.05	7/11 介	0.00
05当初予算	300	405	705	0	0	300	405	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	積立金	運用利息	300		積立金	運用利息	300	
	合計(A)				300	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	0117401000-009				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	諸費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	国県補助金精算等償還金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。

◎国県補助金精算等償還金執行実績
 R2 259,059千円
 R3 1,028,367千円
 R4 1,390,343千円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア/バ/ハ	再任用	その他
04決算	1,390,343	405	1,390,748	0	0	0	1,390,748	正規	0.05	ア/バ/ハ	0.00
05当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	償還金利子及 び割引料
合計 (A)			合計 (B)				
		50,000			50,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0117401000-010		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・未就学児均等割保険料の軽減に係る経費
- ・産前産後保険料の軽減に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費
- ・保険料減免に係る経費
- ・保健事業に係る経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他	
04決算	3,032,506	405	3,032,911	1,265,364	0	0	1,767,547	0.05	7/11 介	0.00	0.00	0.00
05当初予算	2,976,707	405	2,977,112	1,234,968	0	0	1,742,144	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,954,525	405	2,954,930	1,206,861	0	0	1,748,069	0.00	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		2,976,707			2,954,525		

予算増減 (B)-(A)	-22,182	主な理由	保険基盤安定等に係る繰出金の減。
-----------------	---------	------	------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0117401000-011		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野						
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							
事業所管課	事業所管課						
	連絡先						
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地方財政法						
実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
	委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。
 ・保険給付に要する経費に係る市負担分
 ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
 ・職員給与及び介護認定事務を含む運営事務経費
 ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
 ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分
 ・低所得者保険料軽減に係る経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
04決算	3,895,044	405	3,895,449	265,487	0	0	3,629,962	正規	0.05	7割以上	0.00
05当初予算	4,085,999	405	4,086,404	234,679	0	0	3,851,725	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	4,019,003	405	4,019,408	239,584	0	0	3,779,824	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
		4,085,999			4,019,003		

予算増減 (B)-(A)	-66,996	主な理由	介護給付費等に係る繰出金の減。
-------------------------	---------	-------------	-----------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0117401000-012		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。
 ・貸付元金に係る経費
 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
04決算	334	405	739	0	0	0	739	正規	0.05	7/11/1	0.00
05当初予算	5,518	405	5,923	0	0	0	5,923	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,266	405	1,671	0	0	0	1,671	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和5年度当初予算事業費明細
合計(A)			5,518	合計(B)			1,266

予算増減 (B)-(A)	-4,252	主な理由	貸付元金に係る繰出金の減。
-----------------	--------	------	---------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の拠点 検の整理番号</small>	0117401000-013		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人医療費	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法			
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。
 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費
 ・健康診査事業に係る市負担経費
 ・保険料徴収等事務経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他
04決算	836,562	405	836,967	592,948	0	0	244,019	0.05	0.00	0.00	0.00
05当初予算	907,276	405	907,681	649,783	0	0	257,898	0.00	0.00	0.00	0.00
06当初予算	1,000,312	405	1,000,717	719,232	0	0	281,485	0.00	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		907,276			1,000,312		

予算増減 (B)-(A)	93,036	主な理由	保険基盤安定等に係る繰出金の増。
-------------------------	--------	-------------	------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	0117401000-014											
		予算所管課		総務局財務室財務担当												
		連絡先		(078)918-5011												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	衛生費		連絡先												
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度									
	目	保健衛生総務費		根拠法令 ・要綱等 地方自治法・地方財政法												
	事業	葬祭事業特別会計繰出金														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法												
個別計画		6-5 健全財政の推進						直営	○	補助・助成	その他					
				委託	指定管理											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			令和6年度	億円	70									
①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。																
事業 内容	SDGs (17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00				
04決算		360,253	405	360,658	0	0	0	360,658	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		366,548	405	366,953	0	0	0	366,953	任期付	0.00	合計	0.05				
06当初予算		312,061	405	312,466	0	0	0	312,466								
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	繰出金	指定管理料ほか収支不足分		366,548		繰出金	指定管理料ほか収支不足分		312,061							
合計 (A)				366,548	合計 (B)				312,061							
予算増減 (B)-(A)		-54,487	主な理由	長期債元金償還金に係る繰出金の減。												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0117401000-015		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	商工業振興費					
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野						
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							
		事業所管課					
		連絡先					
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%)の一部
 ・卸売市場のあり方検討業務に要する経費
 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/10	その他	0.00
04決算	17,468	405	17,873	0	0	0	17,873	正規	0.05	7/11 1/10	0.00
05当初予算	29,651	405	30,056	0	0	0	30,056	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	35,727	405	36,132	0	0	0	36,132	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		29,651			35,727		

予算増減 (B)-(A)	6,076	主な理由	卸売市場のあり方検討業務に係る繰出金の増。
-------------------------	-------	-------------	-----------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の拠点 検の整理番号</small>	0117401000-016		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、地方財政法			
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線に係る用地の先行取得において生じる収支不足分を補うため、適正に繰出しを行う。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

事業の 目的 ・ 目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

①一般会計からの買戻しがあるまでの公債費利子分を繰り出す。(令和4年度以降)

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
04決算	499	405	904	0	0	0	904	正規	0.05	7割以上	0.00
05当初予算	8,400	405	8,805	0	0	0	8,805	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,736	405	3,141	0	0	0	3,141	任期付	0.00	合計	0.05

令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	利子支払いに要する経費	8,400		繰出金	利子支払いに要する経費	2,736
	合計 (A)				8,400	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	-5,664	主な理由	公債費償還に係る繰出金の減。
-------------------------	--------	-------------	----------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0117401000-017								
		予算所管課 総務局財務室財務担当										
		連絡先 (078)918-5011										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	公債費	連絡先									
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度							
	目	元金	不明									
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法							
施策分野		6 行政経営分野										
個別計画		6-5 健全財政の推進										
実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値							
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70							
事業内容	①市債の元金を償還する。											
	SDGs (17の目標)											
	①	②	③	④	⑤							
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩							
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮							
	⑯	⑰	○	○	○							
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳		令和5年度 人員配置 (人)				
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	0.00
	04決算		11,042,584	405	11,042,989	0	0	16,984	11,026,005	再任用	0.00	その他
	05当初予算		11,024,000	405	11,024,405	0	0	29,739	10,994,666	任期付	0.00	合計
06当初予算		9,668,000	405	9,668,405	0	0	0	9,668,405			0.05	
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	償還金利子及び割引料	市債元金償還金	11,024,000		繰出金	市債元金償還金	9,668,000					
	合計 (A)				11,024,000	合計 (B)			9,668,000			
予算増減 (B)-(A)		-1,356,000	主な理由	3セク債に係る償還元金の減。								

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 長期債利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-018		
		予算所管課		総務局財務室財務担当			
		連絡先		(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債利子					
施策分野		6 行政経営分野					
		6-5 健全財政の推進					
個別計画				実施方法			
				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市債の利子 約定どおり適正に支払う。
 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容
 ①市債の利子を約定どおり支払う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｼﾞﾊﾞｲ	その他	
04決算	504,316	405	504,721	0	0	0	504,721	正規	0.05	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00
05当初予算	600,000	405	600,405	0	0	0	600,405	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	590,000	405	590,405	0	0	0	590,405	任期付	0.00	合計	0.05

令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		600,000		償還金利子及び割引料
合計(A)			600,000	合計(B)			590,000

予算増減 (B)-(A)	-10,000	主な理由	利率低下による長期債利子の減。
-----------------	---------	------	-----------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金等利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-019				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	一時借入金等利子							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 一時借入金等利子 約定どおり適正な支払いを実施する。
 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①一時借入金等利子について、適正な支払いを実施する。
 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	その他	0.00
04決算	1,478	405	1,883	0	0	0	1,883	正規	0.05	7/11 介	0.00
05当初予算	10,000	405	10,405	0	0	0	10,405	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	10,000	405	10,405	0	0	0	10,405	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	償還金利子及び割引料
合計 (A)			合計 (B)				
		10,000			10,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号		0117401000-020										
		予算所管課		総務局財務室財務担当												
		連絡先		(078)918-5011												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	諸支出金		連絡先												
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度									
	目	水道事業費		根拠法令 ・要綱等 地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知												
	事業	水道事業会計繰出金														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理												
		6-5 健全財政の推進														
個別計画																
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			令和6年度	億円	70									
事業 内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・水道広域化推進プランに基づき広域化のために実施する地方単独事業に係る経費の2分の1に相当する額 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額 ・水道施設等電力価格高騰対策に係る経費の一部															
	SDGs (17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00					
04決算	44,891	405	45,296	0	0	0	45,296	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	528,700	405	529,105	0	481,000	0	48,105	任期付	0.00	合計	0.05					
06当初予算	296,039	405	296,444	23,101	197,500	0	75,843									
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額		令和6 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額						
	繰出金	水道広域化のための経費、職員に係る児童手当に要する経費ほか		528,700			繰出金	水道広域化のための経費、電力価格高騰対策に係る経費ほか		296,039						
	合計(A)			528,700			合計(B)			296,039						
予算増減 (B)-(A)			-232,661	主な理由	水道広域化推進プランに基づく広域化のための繰出金の減。											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の拠点 別の整理番号</small>	0117401000-021			
		予算所管課	総務局財務室財務担当					
		連絡先	(078)918-5011					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計						
	款	諸支出金						
	項	公営企業費						
	目	下水道事業費						
	事業	下水道事業会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野							
	6-5 健全財政の推進							
個別計画								
		事業所管課						
		連絡先						
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知					
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和6年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
 ・臨時財政特例債の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、一般排水経費
 ・使用料の減免による負担額
 ・一般会計出資金

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7割以上 A/B/C	その他
04決算	2,422,000	405	2,422,405	0	0	0	2,422,405	0.05	0.00	0.00	0.00
05当初予算	2,333,000	405	2,333,405	0	0	0	2,333,405	0.00	0.00	0.00	0.00
06当初予算	2,284,000	405	2,284,405	0	0	0	2,284,405	0.00	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,333,000		繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,284,000
合計(A)		2,333,000		合計(B)		2,284,000

予算増減 (B)-(A)	-49,000	主な理由	一般会計出資金に係る繰出金の減。
-------------------------	---------	-------------	------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の拠点 検の整理番号</small>	0117401000-022				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	予備費	連絡先						
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	予備費							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。
予備費充当額 令和2年度0円 令和3年度3,354千円 令和4年度1,300千円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他		
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
05当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
06当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
予備費	予備費	100,000		予備費	予備費	100,000
合計 (A)				合計 (B)		
		100,000				100,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117402000-001		
		予算所管課	総務局財務室契約担当				
		連絡先	(078)918-5012				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	事業	契約事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共工事発注や物品購入等に係る入札・契約事務において、公平性・競争性・透明性を確保しつつ、適正かつ効率的な事務を執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における競争性の確保	建設工事における競争性の確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数	令和6年度	者	4
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			04年度	05年度	06年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のもを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 123件 委託 71件 物品 546件	工事 120件 委託 65件 物品 500件	工事 130件 委託 65件 物品 500件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	電子入札システムの更新に伴い一時中止	工事 100件 委託 25件	工事 130件 委託 30件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	年1回開催	年1回開催

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
04決算	42,643	60,900	103,543	0	0	3,839	99,704	正規	6.00	パート	0.00
05当初予算	40,115	62,100	102,215	0	0	3,616	98,599	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	38,994	62,100	101,094	0	0	3,466	97,628	任期付	5.00	合計	11.00

令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	272		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	271
	委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	39,250		委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	36,940
	その他	電子入札コアシステム使用料、コンス・テクス検索システム使用料等	593		その他	電子入札コアシステム使用料、コンス・テクス検索システム使用料等	1,783
	合計(A)		40,115		合計(B)		38,994

予算増減 (B)-(A)	-1,121	主な理由	電子入札システム更新及び保守管理業務委託に係る契約金額(長期契約の年割額)が前年度と比較して減少したことによる。
-----------------	--------	------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-001													
		予算所管課		総務局財務室管財担当														
		連絡先		(078)918-5008														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度											
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 明石市補助金等交付規則														
	事業	地域活動(財産区)補助事業																
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法														
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進						直営	補助・助成	○	その他							
個別計画				委託	指定管理													
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。			令和6年度	件	15												
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
											○							
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	04決算		92,249	1,656	93,905	0	0	92,249	1,656	正規	0.22	アルバイト	0.00					
	05当初予算		110,706	1,782	112,488	0	0	110,706	1,782	再任用	0.00	その他	0.00					
	06当初予算		137,063	1,782	138,845	0	0	137,063	1,782	任期付	0.00	合計	0.22					
	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
負担金補助及び交付金		中尾自治会エアコン修繕事業ほか20事業		110,706	負担金補助及び交付金		西脇自治会館新築工事事業ほか14事業		137,063									
合計(A)				110,706	合計(B)				137,063									
予算増減(B)-(A)		26,357	主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より増額したため。														

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-002				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5074						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	車両管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100	令和6年度	%	80
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。 ②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	28,902	83,700	112,602	0	0	14	112,588	9.00	7.00	0.00
05当初予算	35,780	79,400	115,180	0	0	4,200	110,980	1.00	1.00	0.00
06当初予算	34,357	79,400	113,757	0	0	50	113,707	1.00	1.00	11.00

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	16,800		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	17,076
	役務費	公用車保険料など	2,868		役務費	公用車保険料など	3,232
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	2,400		使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	2,700
	委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,710		委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,952
	備品購入費	公用車更新費用(軽四3台、普通車1台)	7,910		備品購入費	公用車更新費用(軽四4台)	5,200
	その他	公課費、旅費、負担金	1,092		その他	公課費、旅費、負担金	1,197
	合計(A)				35,780	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,423	主な理由	車両購入台数の減
-------------	--------	------	----------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-003	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	庁舎維持管理事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0

事業内容

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。
 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
04決算	206,961	99,000	305,961	0	0	50,956	255,005	正規	9.00	非常勤	0.00
05当初予算	192,202	136,200	328,402	0	7,200	50,525	270,677	再任用	2.00	その他	13.00
06当初予算	146,547	136,200	282,747	0	0	50,920	231,827	任期付	2.00	合計	26.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	149,192	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	112,492
役務費	電話料金、保険料ほか	21,008	役務費	電話料金、保険料ほか	21,283
委託料	市役所駐車場整理業務	7,700	委託料	市役所駐車場整理業務	7,700
使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,800	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	1,808
その他	備品購入費ほか	4,502	その他	備品購入費ほか	3,264
合計(A)			合計(B)		
192,202			146,547		

予算増減 (B)-(A)	-45,655	主な理由	原料費高騰が収まったことによる光熱水費の減
-----------------	---------	------	-----------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-004		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和6年度	m ²	200
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和6年度	千円	5,000

事業内容

①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事を行う。
 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。
 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。
 ④震災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。
 ⑤囑託登記事務を行う。
 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。
 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。
 ⑧公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	20,751	10,150	30,901	0	0	13,943	16,958	正規	1.50	アルバイト	0.00
05当初予算	24,795	12,150	36,945	0	0	12,964	23,981	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	25,387	12,150	37,537	0	0	12,970	24,567	任期付	0.00	合計	1.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	役務費	15,300		役務費	15,300
	委託料	2,833		委託料	2,877
	補償補填及び賠償金	1,000		補償補填及び賠償金	1,000
	負担金補助及び交付金	3,300		負担金補助及び交付金	3,359
	その他	1,572		その他	1,841
合計(A)			合計(B)		
		24,795			25,387

予算増減(B)-(A)	592	主な理由	物価高騰による消耗品費増加等のため
--------------------	-----	-------------	-------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産区管理会運営事業 他 27 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-005											
		予算所管課	総務局財務室管財担当													
		連絡先	(078)918-5008													
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課													
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先													
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例												
	事業	財産区管理会運営事業														
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			令和6年度	人	70									
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			令和6年度	件	40										
事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費 ○財産区管理会 開催回数															
		開催予定数	開催数													
	・令和 2年度	10回	11回													
	・令和 3年度	10回	5回													
	・令和 4年度	10回	12回													
	・令和 5年度	10回	6回													
	・令和 6年度	10回	10回(見込み)													
		視察予定数	視察数													
	・令和 2年度	8回	0回													
	・令和 3年度	8回	0回													
・令和 4年度	10回	0回														
・令和 5年度	10回	0回														
・令和 6年度	10回	5回(見込み)														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計	0.52	7人	0.00	0.00	0.00
04決算	814	3,672	4,486	0	0	814	3,672	0.52	0.00	0.00	0.52	7人	0.00	0.00	0.00	0.00
05当初予算	20,956	4,212	25,168	0	0	20,956	4,212	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
06当初予算	20,817	4,212	25,029	0	0	20,817	4,212	0.00	0.00	0.00	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報酬	財産区管理委員報酬	5,852		報酬	財産区管理委員報酬	5,713									
	旅費	財産区管理委員運営視察	15,000		旅費	財産区管理委員運営視察	15,000									
	需用費	財産区管理会食糧費	104		需用費	財産区管理会食糧費	104									
	合計(A)		20,956		合計(B)		20,817									
予算増減(B)-(A)		-139	主な理由	松陰新田村財産区の管理会開催回数(見込み)が減少したため。												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定寄附事業 他 23 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-006		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	指定寄附事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	令和6年度	件	16

自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。

	予定件数	実施件数
○令和 元年度(平成31年度) ・清水新田自治会公民館改修事業 他	22	22
○令和 2年度 ・岡の上自治会屋台修繕事業 他	16	22
○令和 3年度 ・中尾自治会備品(草刈機)購入事業 他	16	25
○令和 4年度 ・東仲ノ町町内会町内会施設維持事業 他	13	19
○令和 5年度 ・中尾自治会エアコン修繕事業 他	22	18(見込み)
○令和 6年度 ・西脇自治会館新築工事業 他	16	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
04決算	93,180	1,692	94,872	0	0	93,180	1,692	正	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	111,706	2,268	113,974	0	0	111,706	2,268	再	0.00	その他	0.00
06当初予算	138,063	2,268	140,331	0	0	138,063	2,268	任	0.00	合計	0.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	中尾自治会エアコン修繕事業ほか21事業			西脇自治会館新築工事業ほか15事業	
合計(A)		111,706	合計(B)		138,063

予算増減 (B)-(A)	26,357	主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より増額したため。
-----------------	--------	------	------------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産管理運営事業 他 25 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-007							
		予算所管課		総務局財務室管財担当								
関連予算科目 会計 財産区 款 大蔵谷村財産区費 項 総務費 目 財産管理費 事業 財産管理運営事業		連絡先		(078)918-5008								
		事業所管課		連絡先								
施策分野 4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		自治/法定		自治事務		開始年度 昭和 22 年度						
		根拠法令・要綱等		地方自治法								
個別計画		実施方法		直営	○	補助・助成	その他					
		委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値						
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする		令和6年度	千円	3,000							
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。		令和6年度	千円	5,000							
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数											
		予定件数	実施件数									
	令和 元年度	30	26									
	令和 2年度	30	35									
	令和 3年度	30	40									
	令和 4年度	30	35									
	令和 5年度	30	31(見込み)									
	令和 6年度	30										
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
							○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割	アルバイト	0.00
04決算		24,736	6,190	30,926	0	0	24,736	6,190	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算		138,140	5,670	143,810	0	0	138,140	5,670	任期付	0.00	合計	0.70
06当初予算		241,466	5,670	247,136	0	0	241,466	5,670				
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	財産区有溜池修繕料等	56,610			需用費	財産区有溜池修繕料等	57,910				
	委託料	財産区有地草刈委託料等	69,647			委託料	財産区有地草刈委託料等	80,178				
	役務費	不動産鑑定料等	9,077			役務費	不動産鑑定料等	12,432				
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	806			繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	776				
	工事請負費	財産区有地修繕工事等	2,000			工事請負費	財産区有地修繕工事等	90,170				
	合計(A)			138,140		合計(B)			241,466			
予算増減 (B)-(A)		103,326	主な理由	工事請負費等が増額したため。								

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 他 2 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-009		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	西脇村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例			
	事業	財産区立会館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、2財産区立会館（八木会館、松陰会館）を適正に維持管理する。また、西脇会館の解体工事を適正に行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	令和6年度	日	240

事業内容

財産区立会館の維持管理
 財産区立会館の改修、修繕等

財産区立会館の改修、修繕等の件数

	予定数	実施数
令和 元年度	11	5
令和 2年度	11	8
令和 3年度	11	4
令和 4年度	11	4
令和 5年度	11	4(見込み)
令和 6年度	9	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	25,539	1,728	27,267	0	0	25,539	1,728	正規	0.29	アルバイト	0.00
05当初予算	18,157	2,349	20,506	0	0	18,157	2,349	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	38,031	2,349	40,380	0	0	38,031	2,349	任期付	0.00	合計	0.29

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	17,264		需用費	財産区立会館修繕料等	14,254
	役務費	財産区立会館火災保険料等	173		役務費	財産区立会館火災保険料等	173
	委託料	財産区立会館消防点検等	720		委託料	財産区立会館消防点検等	741
					工事請負費	西脇会館解体工事費	22,863
	合計(A)				18,157	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	19,874	主な理由	西脇会館の解体に伴い、工事請負費が増額したため。
-----------------	--------	------	--------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産処分事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-008												
		他 1 事業		総務局財務室管財担当													
関連予算科目		会計	財産区		事業所管課												
		款	西岡村財産区費		連絡先												
事業		項	諸支出金		自治/法定			自治事務									
		目	諸費		開始年度			昭和 38 年度									
施策分野		4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等 財産区会計に関する条例													
		4-5 コミュニティづくりの推進															
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
						委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	財産区有財産（土地）の処分に伴う経費を支出する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			令和6年度	千円	37,200										
事業内容	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算		797,616	1,656	799,272	0	0	797,616	1,656	正規	0.27	アルバイト	0.00					
05当初予算		2,200	2,187	4,387	0	0	2,200	2,187	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算		37,200	2,187	39,387	0	0	37,200	2,187	任期付	0.00	合計	0.27					
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
		繰出金 財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		2,200			繰出金 財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		37,200								
		合計(A)		2,200			合計(B)		37,200								
予算増減 (B)-(A)		35,000		主な理由	財産区有土地の処分面積の増加のため。												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-010		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	予備費					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和6年度	%	0

事業内容

財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。

【予算計上で執行の状況(千円)】

	予算計上	予備費充当額
平成30年度	5,932,424	17,636
令和元年度(平成31年度)	5,123,419	8,215
令和2年度	5,036,750	926
令和3年度	5,652,530	12,725
令和4年度	5,984,750	29,842
令和5年度	5,985,503	9,501(見込み)
令和6年度	6,201,446	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	0	1,656	1,656	0	0	0	1,656	正規	0.22	アルバイト	0.00
05当初予算	5,985,503	1,782	5,987,285	0	0	5,985,503	1,782	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	6,201,446	1,782	6,203,228	0	0	6,201,446	1,782	任期付	0.00	合計	0.22

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	合計(A)	5,985,503		合計(B)	6,201,446

予算増減 (B)-(A)	215,943	主な理由	歳入金額(土地売払収入)による予備費増。
-----------------	---------	------	----------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117404000-001		
		予算所管課	総務局財務室工事検査担当				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ②③受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和6年度	件	35
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和6年度 検査予定件数(専任) ・完成検査 120件 (令和5年度 120件 令和4年度91件) ・中間検査 25件 (令和5年度 25件 令和4年度33件) ・抜き打ち状況調査 20件 (令和5年度 20件 令和4年度16件) ※()内は実績、令和5年度実績は見込み件数				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和6年度 表彰受賞者 6名(令和5年度 5名・令和4年度 4名) ※()内は実績				
	④中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 令和6年度 予定件数 5件 (令和5年度 4件 令和4年度 5件) ※()内は実績、令和5年度実績は見込み件数				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	1,062	25,650	26,712	0	0	213	26,499	正規	1.50	アルバイト	0.00
05当初予算	1,450	26,250	27,700	0	0	249	27,451	再任用	3.00	その他	0.00
06当初予算	2,292	26,250	28,542	0	0	439	28,103	任期付	1.00	合計	5.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	検査研修旅費	150		旅費	検査研修旅費	150
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	802		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	889
	役務費	水道検査に伴う健康診断	18		役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断	373
	委託料	契約管理システム費(保守費)	320		委託料	契約管理システム費(保守費)	320
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	160		備品購入費	大型液晶モニター 遠隔臨場システム	400
					負担金補助及び交付金	検査研修負担金	160
	合計(A)				1,450	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	842	主な理由	大型液晶モニター、遠隔臨場システム等DXに対応した機器の導入のため
-------------------------	-----	-------------	-----------------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117404000-002				
		予算所管課	総務局財務室工事検査担当						
		連絡先	(078)918-5071						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱					
	事業	技術管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委託業務検査調査書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和6年度	点	平均75点
事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和6年度予定 対象業務80件のうち支援業務5件（令和5年度 対象業務72件のうち支援業務3件） ※（）内は実績、令和5年度実績は見込み件数 ・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。				
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 1)技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和6年度予定 委員会開催 4回（令和5年度 5回 令和4年度 2回）※（）内は実績、令和5年度実績は見込み件数 2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動等を実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	2,286	18,450	20,736	0	0	50	20,686	正規	1.50	アルバイト	0.00
05当初予算	2,894	14,850	17,744	0	0	87	17,657	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,895	14,850	17,745	0	0	86	17,659	任期付	1.00	合計	2.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	90		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	90
	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	150		旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	150
	需用費	消耗品費	10		需用費	消耗品費	10
	役務費	火災保険料等	5		役務費	火災保険料等	5
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20		使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,619		負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,620
	合計(A)		2,894		合計(B)		2,895

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	積算共同利用システム単価使用料の値上げのため
-----------------	---	------	------------------------